



## 2025年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年8月9日

上場会社名 エフビー介護サービス株式会社 上場取引所 東  
コード番号 9220 URL <https://fb-kaigo.co.jp/>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 柳澤 美穂  
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 二之宮 修 (TEL) 0267(88)8188  
配当支払開始予定日 —  
決算補足説明資料作成の有無 : 無  
決算説明会開催の有無 : 無 ( )

(百万円未満切捨て)

### 1. 2025年3月期第1四半期の連結業績(2024年4月1日~2024年6月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第1四半期	2,698	6.4	174	△17.9	179	△24.3	110	△26.3
2024年3月期第1四半期	2,534	6.7	213	32.7	237	49.3	149	52.3

(注) 包括利益 2025年3月期第1四半期 110百万円(△27.6%) 2024年3月期第1四半期 152百万円(52.9%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第1四半期	41.31	—
2024年3月期第1四半期	56.02	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期第1四半期	9,416	3,535	37.5
2024年3月期	9,499	3,478	36.6

(参考) 自己資本 2025年3月期第1四半期 3,535百万円 2024年3月期 3,478百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	13.00	—	20.00	33.00
2025年3月期	—	—	—	—	—
2025年3月期(予想)	—	13.00	—	20.00	33.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日~2025年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	11,092	7.1	582	10.5	569	△29.0	360	△31.0	134.88

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無  
 新規 一社(社名) — 、除外 一社(社名) —

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料P. 8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年3月期1Q	2,676,000株	2024年3月期	2,676,000株
② 期末自己株式数	2025年3月期1Q	—株	2024年3月期	—株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2025年3月期1Q	2,676,000株	2024年3月期1Q	2,676,000株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は : 無  
 監査法人によるレビュー

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 経営成績等の概況(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況 .....	2
(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
四半期連結損益計算書 .....	6
第1四半期連結累計期間 .....	6
四半期連結包括利益計算書 .....	7
第1四半期連結累計期間 .....	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	8
(継続企業の前提に関する注記) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用) .....	8
(会計方針の変更) .....	8
(セグメント情報等の注記) .....	9
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記) .....	9

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、円安等を追い風にした企業の業績が順調でインバウンド需要も高水準で推移しましたが、円安や物価の上昇が常態化し、賃金の上昇が物価の伸びに追いつかず、消費者の節約志向の高まりと共に個人消費が伸び悩み、景気の回復に弱さが見られました。

介護業界におきましては、高齢化率の上昇とともに、介護サービスの需要が高まっておりますが、従来から課題となっている人材の確保の他、食材費や人件費等の上昇が経営課題となっております。

このような状況の下、当社グループは介護人材を確保すべく技能実習生や特定技能外国人採用を進めると共に、2024年4月より介護事業部において働きやすい職場づくりとワークライフバランスの実現のため、一部の従業員を除き固定労働時間制から変形労働時間制に移行いたしました。さらには政府からの介護職員処遇改善支援補助金の活用等、介護職員の処遇改善を行いました。

また、当社グループの業績拡大を図るため、2024年4月に長野県安曇野市及び栃木県小山市にそれぞれグループホームを新規に開設いたしました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は2,698百万円（前年同期比6.4%増）、営業利益は174百万円（前年同期比17.9%減）、前年同期に支給された1介護事業所の特定施設転換に係る補助金収入の剥落等により経常利益は179百万円（前年同期比24.3%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は110百万円（前年同期比26.3%減）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

#### (福祉用具事業)

福祉用具事業においては、既存利用者様への訪問の他、新規利用者様の開拓にも注力した地域密着の営業活動を行い、売上高が堅調に推移し増収となりました。利益については売上高が堅調に推移していることから今後の販売の増加に備え、引き続き自社レンタル商品の仕入を増加させたため、減益となりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の福祉用具事業の売上高は1,130百万円（前年同期比6.9%増）、セグメント利益は89百万円（前年同期比12.1%減）となりました。

#### (介護事業)

介護事業においては、2024年3月～4月に開設した3事業所の営業を進めて入居者の確保に努めたこと等により増収となりました。また、2023年3月に開設した4事業所の損益が改善すると共に、2023年7月に子会社化したスマートケアタウン株式会社も損益貢献いたしました。2024年3月～4月に開設した3事業所の初期投資費用の発生や食材費等のコストの増加、前年同期の一過性のコスト削減効果の剥落等により減益となりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の介護事業の売上高は1,568百万円（前年同期比6.1%増）、セグメント利益は85百万円（前年同期比23.2%減）となりました。

(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況

財政状態は、次のとおりであります。

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ83百万円減少し、9,416百万円となりました。

流動資産は前連結会計年度末に比べ2百万円減少し、4,281百万円となりました。主な要因は、現金及び預金23百万円、売掛金58百万円の増加に対して、その他85百万円の減少によるものであります。固定資産は前連結会計年度末に比べ80百万円減少し、5,132百万円となりました。主な要因は、建物及び構築物（純額）64百万円の減少によるものであります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ140百万円減少し、5,880百万円となりました。

流動負債は前連結会計年度末に比べ72百万円減少し、2,880百万円となりました。主な要因は、未払法人税等の減少65百万円によるものであります。固定負債は前連結会計年度末に比べ67百万円減少し、3,000百万円となりました。主な要因は、長期借入金の減少91百万円によるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ56百万円増加し、3,535百万円となりました。主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益110百万円等の計上に伴う利益剰余金の増加57百万円であります。自己資本比率は前連結会計年度末の36.6%から0.9ポイント増加し37.5%になりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、当第1四半期連結累計期間の業績は順調に推移しており、現時点で入手可能な情報に基づき作成しております。実際の業績は、今後様々な要因によって、これらの予想数値と異なる可能性があります。

2025年3月期通期の連結業績予想につきましては、2024年5月15日公表の予想数値から変更はございません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,362,246	2,385,884
売掛金	1,527,333	1,586,245
商品	10,804	10,105
貯蔵品	20,063	20,516
その他	363,757	278,671
貸倒引当金	△109	△142
流動資産合計	4,284,096	4,281,281
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,945,415	3,880,778
その他（純額）	572,857	573,060
有形固定資産合計	4,518,272	4,453,838
無形固定資産		
のれん	75,387	70,545
その他	73,740	69,326
無形固定資産合計	149,127	139,871
投資その他の資産	545,198	538,848
固定資産合計	5,212,598	5,132,558
繰延資産		
株式交付費	3,285	2,471
繰延資産合計	3,285	2,471
資産合計	9,499,981	9,416,312

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	203,546	188,300
短期借入金	906,000	906,000
1年内返済予定の長期借入金	407,718	395,718
未払法人税等	148,106	82,469
賞与引当金	302,468	288,941
その他	985,230	1,018,809
流動負債合計	2,953,069	2,880,238
固定負債		
長期借入金	2,290,566	2,199,180
退職給付に係る負債	31,080	31,359
資産除去債務	240,821	241,449
その他	505,882	528,675
固定負債合計	3,068,349	3,000,664
負債合計	6,021,419	5,880,903
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	496,544	496,544
資本剰余金	486,544	486,544
利益剰余金	2,484,130	2,541,159
株主資本合計	3,467,218	3,524,247
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	11,343	11,160
その他の包括利益累計額合計	11,343	11,160
純資産合計	3,478,561	3,535,408
負債純資産合計	9,499,981	9,416,312

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
売上高	2,534,752	2,698,180
売上原価	2,087,538	2,290,359
売上総利益	447,213	407,820
販売費及び一般管理費	234,212	232,922
営業利益	213,000	174,898
営業外収益		
受取利息	0	16
受取配当金	641	705
補助金収入	25,170	2,122
社宅使用料	-	3,961
その他	9,164	6,950
営業外収益合計	34,976	13,755
営業外費用		
支払利息	8,912	8,230
その他	1,865	949
営業外費用合計	10,777	9,180
経常利益	237,199	179,473
特別損失		
関係会社出資金評価損	2,176	-
特別損失合計	2,176	-
税金等調整前四半期純利益	235,022	179,473
法人税等	85,100	68,924
四半期純利益	149,922	110,549
親会社株主に帰属する四半期純利益	149,922	110,549

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
四半期純利益	149,922	110,549
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,539	△182
その他の包括利益合計	2,539	△182
四半期包括利益	152,462	110,366
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	152,462	110,366

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による四半期連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等の注記)

I 前第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		
	福祉用具事業	介護事業	合計
売上高			
外部顧客への売上高	1,057,427	1,477,325	2,534,752
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—
計	1,057,427	1,477,325	2,534,752
セグメント利益	101,969	111,031	213,000

(注) セグメント利益の合計は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		
	福祉用具事業	介護事業	合計
売上高			
外部顧客への売上高	1,130,166	1,568,014	2,698,180
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—
計	1,130,166	1,568,014	2,698,180
セグメント利益	89,615	85,282	174,898

(注) セグメント利益の合計は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
減価償却費	86,085千円	94,382千円
のれんの償却額	3,921千円	4,841千円